

令和3年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（特定設備検査規則の第一種特定設備に係る例示基準等の最新の引用規格の技術動向の調査）に係る入札可能性調査実施要領

令和3年6月24日
経済産業省
産業保安グループ
高圧ガス保安室

経済産業省では、令和3年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（特定設備検査規則の第一種特定設備に係る例示基準等の最新の引用規格の技術動向の調査）の受託者選定に当たって、一般競争入札（又は企画競争）に付することの可能性について、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記1. 事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札（又は企画競争）を実施した場合、参加する意思を有する方は、別添登録様式に記入の上、5. 提出先までご登録をお願いします。

1. 事業内容

(1) 概要

実施計画書（仕様書）参照

(2) 事業の具体的内容

実施計画書（仕様書）参照

(3) 事業期間

実施計画書（仕様書）参照

(4) 事業実施条件

特定設備検査及びその他の高圧ガス保安法令に関する技術的な知見、課題等を認識していること。さらに、法令改正に資する資料としての取りまとめのため、法令に関する専門的な知見を有すること。

2. 説明会の開催

以下日時に「Skype for Business」を用いて行うので、5. に対し連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和3年6月25日（金）18時00分までに登録してください。（事前にテスト連絡をさせていただく場合があります。）「Skype for Business」が利用できない場合は、概要を共有するのでその旨を連絡するとともに連絡先を登録してください。

令和3年6月28日（月）10：00～10：30

3. 参加資格

- ・ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ・ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ・ 過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

4. 留意事項

- ・ 登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・ 本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・ 本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・ 提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。
- ・ 提供された情報、資料は返却いたしません。
- ・ 契約を行う場合、委託事業の事務処理・経理処理につきましては、経済産業省の作成する委託事業事務処理マニュアルに従って処理していただきます。
- ・ 契約を行う場合、契約締結前までに①情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）、②その他原課において必要と判断する書類等、③各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び

外国語能力、国籍等のいずれかから原課で任意に設定)、④情報取扱者名簿及び情報管理体制図(別添2)の提出を求め、適切な情報管理体制が確保されているかを確認します。

5. 提出先・問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 産業保安グループ 高圧ガス保安室 飯田・村上 宛て

TEL 03-3501-1706

FAX 03-3501-2357

E-mail koatsu-gas@meti.go.jp

※郵送またはE-mailにてご提出願います。

5. 提出期限

令和3年7月13日(火) 10:00

※複数者からの登録があった場合、その時点で入札可能性調査を終了し、一般競争入札(又は企画競争)を実施することがあります。

(別 添)

(様 式)

令和 年 月 日

令和3年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（特定設備検査規則の
第一種特定設備に係る例示基準等の最新の引用規格の技術動向の調査）
入札可能性調査 登録用紙

事業者名

住 所 : _____

商号又は名称 : _____

代表者氏名 : _____

連絡先

TEL :

FAX :

E-mail :

担当者名 :

公募要領に示された事業内容、事業実施条件等について熟読し、承知の上、
登録致します。